



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東  
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 金田 敦  
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員管理本部長（氏名） 太田 清文（TEL）048-643-0010  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	173,240	5.2	△14,921	—	△15,222	—	△17,573	—	△17,037	—	△12,632	—
2023年3月期第3四半期	164,675	30.6	△1,950	—	△2,076	—	△2,100	—	△1,001	—	△2,083	—

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 △609.50	円 銭 △609.50
2023年3月期第3四半期	円 銭 △35.64	円 銭 △35.64

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年3月期第3四半期	百万円 180,235	百万円 55,700	百万円 55,631	% 30.9	円 銭 1,989.04
2023年3月期	百万円 187,315	百万円 68,919	百万円 68,582	% 36.6	円 銭 2,455.61

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 20.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	2.0	△14,000	—	△15,000	—	△17,100	—	△611.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	28,392,830株	2023年3月期	28,392,830株
2024年3月期3Q	423,555株	2023年3月期	463,838株
2024年3月期3Q	27,952,662株	2023年3月期3Q	28,098,881株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式 (2024年3月期第3四半期末 421,800株、2023年3月期末 462,200株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ (信託E口) が所有する当社株式の期中平均株式数 (2024年3月期第3四半期 438,439株、2023年3月期第3四半期 292,374株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの急速な回復に伴う供給制約やロシアのウクライナ侵攻などにより、エネルギー・原材料価格を中心に世界的に物価が大きく上昇しており、その抑制のため各国が金融引締めを強力に実施した結果、鈍化の兆しが見られます。国内経済については、社会経済活動が正常化する中で、雇用・所得環境改善に伴う民間消費拡大や旺盛なインバウンド需要などにより、一部に足踏みが見られるものの緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れや、不安定な国際情勢に伴う原材料・エネルギー価格高騰などが先行きの下押しリスクとなっています。

自動車業界においては、車載用途半導体等の供給制約緩和により世界的に生産回復が進む一方で、特に新エネルギー車(NEV)シフトが進む中国では、日系など外資完成車メーカーの販売低迷が続いています。

このような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産量が約13%増加したことや、為替相場が前年同四半期に比べ円安水準にあったことなどにより売上収益は1,732億40百万円(前年同四半期比5.2%増)となり、売上総利益は付加価値の増加などから144億71百万円(同38.6%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費の増加や、中国の連結子会社における減損損失の計上により、営業損失は149億21百万円(前年同四半期は営業損失19億50百万円)となり、金融損益の悪化もあり税引前四半期損失は152億22百万円(前年同四半期は税引前四半期損失20億76百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は170億37百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失10億1百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は417億28百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。利益面では、増収に加えて製造コスト及び販売費及び一般管理費の圧縮に努め税引前四半期利益は22億45百万円(前年同四半期は税引前四半期損失2億83百万円)となりました。

#### ②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことや、円安効果などから売上収益は711億77百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。利益面では、人件費高騰などの製造コストの増加などがありましたが、付加価値が増加したことにより税引前四半期損失は4億16百万円(前年同四半期は税引前四半期損失22億18百万円)となりました。

#### ③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は424億74百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。利益面では、製造コストの圧縮に努めましたが、競争激化による付加価値の減少や減損損失の計上などにより税引前四半期損失は170億48百万円(前年同四半期は税引前四半期利益7億41百万円)となりました。

#### ④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことや円安効果などから売上収益は247億55百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。インドネシアの子会社におけるのれんの減損損失計上(5億円)などがありましたが、税引前四半期利益は5億26百万円(前年同四半期は税引前四半期損失2億92百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,802億35百万円(前連結会計年度末比70億80百万円減)となりました。これは主に現金及び現金同等物、棚卸資産などが増加した一方で、その他の流動資産、有形固定資産などが減少したことによるものであります。

負債合計は、1,245億34百万円(同61億38百万円増)となりました。これは主に営業債務が減少した一方で、借入金、その他の流動負債、繰延税金負債などが増加したことによるものであります。

資本合計は、557億円(同132億19百万円減)となりました。これは主に為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が増加した一方で、四半期損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

す。親会社の所有者に帰属する持分比率は30.9%(同5.7ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、118億11百万円(前連結会計年度末比13億90百万円増)となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期損失152億22百万円、減価償却費及び償却費110億79百万円をベースに、棚卸資産の増加45億28百万円、営業債務の減少29億29百万円などがあった一方、非金融資産の減損損失156億69百万円、金融費用10億91百万円、営業債権及びその他の債権の減少16億9百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は79億84百万円の収入となり、前年同四半期に比べ収入が67億32百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入9億48百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出99億51百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は87億53百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が27億19百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出115億60百万円があった一方、長期借入れによる収入130億66百万円などがありました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間は16億89百万円の稼得(前年同四半期は18億4百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2024年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	230,000	3,000	2,500	1,900	68.03
今回修正予想 (B)	230,000	△14,000	△15,000	△17,100	△611.39
増減額 (B-A)	—	△17,000	△17,500	△19,000	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	225,511	△9,270	△9,742	△6,993	△249.25

(修正の理由)

当社グループの関連する自動車業界では、車載用途半導体の供給制約などが緩和され、世界的に生産回復に進展が見られた一方で、急速な電動車シフトが進む中国自動車市場においては国内新興EV(電気自動車)メーカーの台頭が目覚ましく、日系を含む外資完成車メーカーは販売苦戦を強いられています。当社グループの主力得意先向けの自動車フレーム生産量も日本、北米、アジア大洋州では堅調に推移した一方、中国における主力得意先向けの自動車フレーム生産量は前述の競争激化に伴って減少しており、将来的にも厳しい事業環境の継続が見込まれます。また、北米では生産は堅調ながら、労務費や外注費といった製造コスト上昇の影響が拡大しております。

このような事業環境下、中国における当社の連結子会社3社に係る事業用資産の一部について、収益性の低下などの減損の兆候が認められ、国際財務報告基準(IFRS)に基づき減損テストを実施し、将来キャッシュ・フローによる回収可能性を検討した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、この減少額の151億68百万円を第3四半期連結会計期間において減損損失としてその他の費用に計上いたしました。

こうした状況を業績予想に織り込み、2023年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想における、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益をそれぞれ修正いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,420	11,811
営業債権及びその他の債権	43,679	43,792
棚卸資産	23,363	28,903
その他の金融資産	3,120	1,808
その他の流動資産	4,493	3,055
流動資産合計	85,078	89,372
非流動資産		
有形固定資産	82,851	69,833
無形資産	1,099	645
持分法で会計処理されている投資	7,856	8,016
退職給付に係る資産	2,555	3,181
その他の金融資産	5,823	7,467
繰延税金資産	767	700
その他の非流動資産	1,283	1,018
非流動資産合計	102,237	90,862
資産合計	187,315	180,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	30,282	28,920
借入金	35,909	39,647
未払法人所得税等	414	841
その他の金融負債	4,722	5,451
その他の流動負債	9,604	10,684
流動負債合計	80,934	85,544
非流動負債		
借入金	29,559	29,011
退職給付に係る負債	4,701	4,620
その他の金融負債	855	828
繰延税金負債	1,874	3,106
その他の非流動負債	471	1,423
非流動負債合計	37,461	38,990
負債合計	118,395	124,534
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,911	12,907
利益剰余金	39,888	22,320
自己株式	△327	△298
その他の資本の構成要素	11,743	16,336
親会社の所有者に帰属する 持分合計	68,582	55,631
非支配持分	336	68
資本合計	68,919	55,700
負債及び資本合計	187,315	180,235

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	164,675	173,240
売上原価	△154,233	△158,768
売上総利益	10,442	14,471
販売費及び一般管理費	△12,391	△13,769
その他の収益	414	820
その他の費用	△416	△16,444
営業損失	△1,950	△14,921
金融収益	499	448
金融費用	△785	△1,091
持分法による投資利益	160	341
税引前四半期損失	△2,076	△15,222
法人所得税費用	△23	△2,351
四半期損失	△2,100	△17,573
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△1,001	△17,037
非支配持分	△1,098	△536
四半期損失	△2,100	△17,573
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△35.64	△609.50
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△35.64	△609.50



要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期損失	△2,100	△17,573
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△699	916
資本性金融商品の公正価値測定	△393	862
項目合計	△1,093	1,779
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	695	2,760
持分法によるその他の包括利益	414	400
項目合計	1,110	3,161
税引後その他の包括利益	16	4,940
四半期包括利益合計	△2,083	△12,632
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△1,139	△12,444
非支配持分	△943	△188
四半期包括利益合計	△2,083	△12,632

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265
四半期損失	—	—	△1,001	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△598	△393	854	△137
四半期包括利益合計	—	—	△1,001	—	△598	△393	854	△137
配当金	—	—	△703	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△129	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	11	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△703	△118	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,911	45,880	△327	△1,003	516	8,614	8,127

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	72,919	2,686	75,606
四半期損失	△1,001	△1,098	△2,100
その他の包括利益	△137	154	16
四半期包括利益合計	△1,139	△943	△2,083
配当金	△703	△2	△705
自己株式の取得	△129	—	△129
自己株式の処分	11	—	11
所有者との取引額合計	△821	△2	△823
四半期末残高	70,958	1,740	72,699

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
四半期損失	—	—	△17,037	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	755	862	2,974	4,592
四半期包括利益合計	—	—	△17,037	—	755	862	2,974	4,592
配当金	—	—	△531	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	28	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△531	28	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,907	22,320	△298	1,559	1,815	12,962	16,336

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
四半期損失	△17,037	△536	△17,573
その他の包括利益	4,592	348	4,940
四半期包括利益合計	△12,444	△188	△12,632
配当金	△531	△2	△533
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	28	—	28
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△506	△80	△586
四半期末残高	55,631	68	55,700

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	△2,076	△15,222
減価償却費及び償却費	11,738	11,079
非金融資産の減損損失	—	15,669
金融収益	△303	△345
金融費用	785	1,091
持分法による投資損益(△は益)	△160	△341
有形固定資産売却損益(△は益)	△47	△355
有形固定資産廃棄損	241	116
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	4,706	1,609
棚卸資産の増減(△は増加)	6,635	△4,528
営業債務の増減(△は減少)	△4,463	△2,929
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	355	△132
その他	△1,753	3,110
小計	15,657	8,822
利息の受取額	134	142
配当金の受取額	371	515
利息の支払額	△784	△1,081
法人所得税の支払額	△662	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,716	7,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845	△672
定期預金の払戻による収入	—	840
有形固定資産の取得による支出	△10,579	△9,951
有形固定資産の売却による収入	241	948
無形資産の取得による支出	△9	△38
その他の金融資産の取得による支出	△76	△91
その他	△204	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,472	△8,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,741	1,409
長期借入れによる収入	6,821	13,066
長期借入金の返済による支出	△13,597	△11,560
リース負債の返済による支出	△936	△608
自己株式の取得による支出	△129	△0
配当金の支払額	△703	△531
非支配持分への配当金の支払額	—	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	1,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,266	1,390
現金及び現金同等物の期首残高	7,188	10,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,454	11,811

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS

新設・改定の概要

IAS 第1号 財務諸表の表示

重要な会計方針に代わって重要性がある会計方針を開示するための改訂

上記基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	30,411	70,212	44,060	19,992	164,675	—	164,675
セグメント間の内部売上収益	5,236	444	100	55	5,836	△5,836	—
計	35,647	70,656	44,160	20,048	170,511	△5,836	164,675
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期損失)	△283	△2,218	741	△292	△2,052	△23	△2,076

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	35,225	71,132	42,204	24,677	173,240	—	173,240
セグメント間の内部売上収益	6,503	44	269	78	6,895	△6,895	—
計	41,728	71,177	42,474	24,755	180,135	△6,895	173,240
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期損失)	2,245	△416	△17,048	526	△14,692	△529	△15,222
減損損失	—	—	△15,168	△500	△15,669	—	△15,669

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。